

# 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 7570 URL http://www.hat-hd.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋本 政昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部長 (氏名)佐々木 地平 TEL 03-3665-9000

四半期報告書提出予定日 2022年2月3日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2022年3月期第3四半期	101, 801	5. 5	1, 778	12. 3	2, 521	11. 1	1, 984	38. 6	
2021年3月期第3四半期	96, 479	_	1, 584	_	2, 269	△0.9	1, 432	△3.7	

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 2,009百万円 (2.6%) 2021年3月期第3四半期 1,957百万円 (12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2022年3月期第3四半期	196. 01	195. 19
2021年3月期第3四半期	141. 55	140. 96

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	84, 714	25, 696	30. 3
2021年3月期	63, 210	24, 351	38. 4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 25,627百万円 2021年3月期 24,282百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2021年3月期	_	28. 00	_	32. 00	60. 00		
2022年3月期	_	35. 00	_				
2022年3月期(予想)				35. 00	70. 00		

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
  - 2. 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳は普通配当32円00銭 創業130周年記念配当3円00銭 2022年3月期期末配当金の内訳は普通配当33円00銭 創業130周年記念配当2円00銭となっております。
- 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	135, 000	2. 9	2, 600	4. 6	3, 400	3. 2	2, 300	2. 8	227. 18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料 P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

#### (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	10, 646, 526株	2021年3月期	10, 646, 526株
2022年3月期3Q	516, 293株	2021年3月期	522, 276株
2022年3月期3Q	10, 127, 011株	2021年3月期3Q	10, 121, 132株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1.	当四	当半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しております。詳細は、「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況が続くものの、当建設業界においては、民間住宅投資は、持家・貸家・分譲全てで着工減が予想され、民間非住宅投資についても、前年比マイナスで推移が予想されます。一方、公共投資は、プラスで推移し、業界全体としてマイナスの中で推移すると予想されます。

1 1 CIE/D 1 OC 11	<u> </u>					
	2021年月	度見通し				
	名 目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)		内 訳		
建設投資	62.5	2. 7	【民間】 / (2.6%)	【政府】 / (2.0%)	【リフォーム】 <b>/</b> (3.4%)	
民間住宅	15. 4	1.9	【持家】 / (7.3%)	【貸家】 / (6.2%)	【分譲】 / (2.1%)	
民間非住宅	16.6	3.9	【事務所】/ (8.0%)	【工場】 / (4.7%)	【倉庫】 / (6.5%)	
政府	23. 0	2.0	【建築】 / (2.0%)	【土木】 / (2.1%)		
リフォーム	7.5	3. 4	【民間】 / (3.8%)	【政府】 / (2.1%)		

(建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、連結ベースの売上高は101,801百万円(前年同四半期比+5.5%)、売上総利益は10,773百万円(同+7.0%)となりました。販売費及び一般管理費は8,995百万円(同+6.0%)で、営業利益は1,778百万円(同+12.3%)、営業外損益は743百万円(同+8.5%)計上でき、経常利益は2,521百万円(同+11.1%)となりました。

特別損益は、固定資産売却益等を特別利益に、また固定資産除却損等を特別損失に計上し、その結果、**親会社株主に帰属する四半期純利益は1**,984百万円(同+38.6%)となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が29,293百万円で、前年同四半期比1,639百万円の増加(同+5.9%)となりました。

これは主に、非住宅設備投資の需要の減少により、金属管材類の需要が減少した一方で、新型コロナウィルスの影響でワークスタイルの変化に伴う住宅リフォーム需要が増加した事により、樹脂管材類の需要が増加したこと、また、素材価格の高騰を受け、商品価格の転嫁等により売上が伸長したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が31,630百万円で、前年同四半期比2,274百万円の増加(同+7.7%)となりました。 これは主に、海外における急速な新型コロナウィルスの感染拡大の影響を受け、主に温水暖房洗浄便座の安定供 給が困難になりましたが、在庫機能を活用することで商品供給をしたこと、また、施工を伴う浴室やキッチン等の 水回り製品の販売を積極的に推進したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が17,796百万円で、前年同四半期比976百万円の増加(同+5.8%)となりました。

これは主に、海外における急速な新型コロナウィルスの感染拡大の影響を受け、主に給湯機器製品の供給が困難になりましたが、在庫機能を活用することで商品供給をしたこと、また、その他の住宅設備機器類の販売が好調に推移したことによるものです。

空調・ポンプは売上高が21,835百万円で、前年同四半期比100百万円の増加(同+0.5%)となりました。

これは主に、新型コロナウイルスの影響による工期の遅延および半導体・モーターなどの部材不足に伴い、空調機器類、ポンプともに生産、供給に遅延が生じたことによるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、21,503百万円増加(+34.0%)し、84,714百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加等によるものです。 負債合計は、前連結会計年度末に比べて、20,158百万円増加(+51.9%)し、59,017百万円となりました。 これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,345百万円増加(+5.5%)し、25,696百万円となりました。 これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、2021年5月7日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3, 661	4, 76
受取手形及び売掛金	22, 963	_
受取手形、売掛金及び契約資産	_	32, 26
電子記録債権	3, 426	13, 42
有価証券	524	21
商品	7, 009	7, 37
未成工事支出金	360	42
未収還付法人税等	100	1
その他	1, 628	1, 70
貸倒引当金	△24	△3
流動資産合計	39, 649	60, 16
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5, 216	5, 67
減価償却累計額	△2, 842	$\triangle 2,79$
建物及び構築物(純額)	2, 373	2, 87
機械装置及び運搬具	212	22
減価償却累計額	△145	△15
機械装置及び運搬具(純額)	66	6
土地	9, 044	8, 94
建設仮勘定	100	,
その他	1,028	1, 12
減価償却累計額	△784	△83
その他(純額)	244	28
有形固定資産合計	11, 829	12, 18
無形固定資産		
のれん	12	_
その他	323	34
無形固定資産合計	335	34
投資その他の資産		01
投資有価証券	6, 345	6, 43
長期貸付金	390	33
保険積立金	3, 667	4, 17
敷金及び保証金	371	37
退職給付に係る資産	264	32
繰延税金資産	154	15
その他	250	28
貸倒引当金	△50	
投資その他の資産合計	11, 395	12, 02
固定資産合計		
資産合計	23, 561 63, 210	24, 55 84, 71

(単位:百万円)

		(単位:日ガ円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15, 027	15, 292
電子記録債務	9, 400	9, 633
短期借入金	7, 425	25, 925
1年内返済予定の長期借入金	1, 356	946
未払法人税等	616	403
未成工事受入金	234	259
預り金	123	216
賞与引当金	458	247
その他	704	1,022
流動負債合計	35, 345	53, 946
固定負債		
長期借入金	256	1,752
繰延税金負債	1, 818	1,829
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	62	67
退職給付に係る負債	141	150
預り保証金	686	727
その他	233	228
固定負債合計	3, 513	5, 071
負債合計	38, 859	59, 017
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	456	466
利益剰余金	22, 043	23, 350
自己株式	△517	△512
株主資本合計	22, 525	23, 847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 486	1, 490
土地再評価差額金	314	314
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 43$	$\triangle 25$
その他の包括利益累計額合計	1,757	1,779
新株予約権	49	49
非支配株主持分	18	19
純資産合計	24, 351	25, 696
負債純資産合計	63, 210	84, 714
7 1 1 2 1 2 2 1 2 1 F I	00,210	01,111

#### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円) 前第3四半期連結累計期間 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 (自 2021年4月1日 2020年12月31日) 2021年12月31日) 至 売上高 96, 479 101,801 売上原価 86, 410 91,027 売上総利益 10,068 10,773 販売費及び一般管理費 8,484 8,995 営業利益 1,584 1,778 営業外収益 20 受取利息 16 148 137 受取配当金 仕入割引 508 579 その他 123 105 営業外収益合計 801 838 営業外費用 32 支払利息 33 手形売却損 3 4 営業外手数料 49 33 その他 29 24 営業外費用合計 94 116 2, 269 経常利益 2,521 特別利益 固定資産売却益 0 465 47 22 投資有価証券売却益 特別利益合計 47 488 特別損失 固定資産除却損 14 ゴルフ会員権評価損 0 災害による損失 2 損害賠償損失 23 新型コロナウイルス感染症による損失 45 創立130周年記念関連費用 71 その他 0 15 特別損失合計 143 税金等調整前四半期純利益 2, 173 2,995 法人税等 738 1,008 1,986 四半期純利益 1,434 非支配株主に帰属する四半期純利益 2 親会社株主に帰属する四半期純利益 1,432 1,984

# (四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1, 434	1, 986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502	4
退職給付に係る調整額		17_
その他の包括利益合計	522	22
四半期包括利益	1, 957	2,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 955	2,007
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該 財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客と の約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人とし て純額で収益を認識しております。また、売上割引については、従来、営業外費用として処理する方法によって いましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を 遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は2,134百万円減少し、売上原価は1,772百万円減少し、営業利益は361百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。